

放射能被害に関して活動されている NGO

FOE Japan ほか

●導入

- ・福島県の人口は約200万人、そのうち子どもは30万人。彼らの人権について考えなければならない。
- ・日本の従来基準では、1ミリシーベルト/年 となっていました。原発事故後、20ミリシーベルト/年に改訂されました。チェルノブイリの事故においては、ソ連は5ミリシーベルト/年の地域に住む人達に強制避難を実施した。また、フランスにおける基準は10ミリシーベルト/年であり、日本はその2倍です。フランス放射線防護原子力安全研究所（IRSN）は、立ち入りが禁止されている原発から半径20キロ以内の警戒区域外にも放射線レベルの高い地域があり、この地域の住民約7万人も避難すべき という見解を示しています。
- ・私達は、20ミリシーベルト/年という基準に不安を覚えています。政府と何回ものミーティングを行い、日本国内外で「20ミリシーベルト/年」の基準に反対する8万人もの署名を集めた。子どもは大人と比べて放射能の影響を受けやすいですし、胎児はさらに放射能による影響を受けやすい。子ども達にとって、「20ミリシーベルト/年」という基準が安全とは思えません。しかし、いくら政府と交渉しても、彼らは基準を改めようとはしない。
- ・5月23日に「子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク」が創られた。
- ・山下俊一氏のステートメントについて（100ミリシーベルトまで大丈夫というもの）。
- ・「自主避難」の説明。心理的ストレス。避難指示が出されていなくても避難をしたいという人達は、仕事を失い、補償も受けられない。

●福島の状況

- 3月11日に事故が起きて、福島の人達が最初にやったのは、学校の校庭の線量を測定すること。
- 4月から学校を始めるかどうかという点が問題になった。結果は、0.09マイクロシーベルト。通常は外で0.04マイクロシーベルト。要は、事故前の2倍～3倍となっている。

福島の市民団体が学校の始業式を遅らせるように要請しました。福島県はそれを拒否したんですけれども、全県レベルでの測定は同意した。もうひとつ、国に関して、学校の線量の基準を定めるように要請した。全県レベルでの調査が4月の5日から7日までの期間で、特に福島市や郡山市、どちらも人口約30万人ほどの街で行われ、線量がとても強いことが明らかになった。その結果を受けて福島の市民グループは、年間5ミリシーベルトを超える学校については、学校を休校するようお願いした。5ミリシーベルトというのは、大体0.6マイクロシーベルト/h。これは、チェルノブイリの避難の基準、それから日本でも、0.6マイクロシーベルト/hというのは放射線管理区域に指定される。福島県全体の76パーセントの学校がこれに該当する。

しかし、これに対して国が指示した基準は20ミリシーベルト（これは3.8マイクロシーベルト/h）。要は、汚染が酷い状況に対して基準を20倍に緩めた上で、学校については何も対処しなくても良いという対応をとった。それに対して、福島のお母さん達が不安

に感じて、ネットワークを作った。

これは一例なのですが、4月20日付で福島県の三春町というところの文書で、20ミリシーベルトという国の基準が示された翌日に、町の教育委員会が親たちに配った文書です。なんて書いてあるかという、これまでは放射能を避けるために皇帝の使用を控えてきました。国の基準が示されて、

三春町の中では3.8マイクロシーベルト/hを超えるところが一つもありませんから、今日から学校の校庭を自由に使いますと。子ども達を被爆から避けるための措置が採られていたのに、国の基準によって子ども達をわざわざ外に出して被爆を増やす措置が採られた。これに対して親たちは不安や怒りを覚えている。

さらに、先ほどの山下教授ですね、彼が福島で言っているのは100ミリシーベルトまで大丈夫。それは線量でいうと、10マイクロシーベルト/h。福島県内で講演会を何回も開いて、それで親たちが放射能に対する不安を学校に訴えるんですけども、そんなの心配するなという雰囲気を作っている。

Q 学校だけが汚染されているのか？町全体が汚染されているのか？（マチルダ・ボグナー氏）

町全体が汚染されています。子ども達が過ごす環境の中では、校庭が一番危ない。

この通知の後、部活動ですね、野球とかサッカーとか非常に土埃にさらされる可能性について親たちは心配しているんですけども、学校は部活動を再開するに当たって親たちに同意書を出すことを求めました。それは、将来何か問題が起きたときに学校は責任を取りませんということの意味しています。

●福島県の親たちの声

福島県の親たちのネットワークのメーリングリストに加入して声を集めた。「4月19日の文部科学省の20ミリシーベルトの通知の後、どういうことが起こりましたか？」ということを知りました。それに対する答えですが、自分の子どもは放射線管理区域にある数値の学校であっても、安全とされて通常の生活をしなければなりません。別の親は、実際に部活動がすぐに再開されたことに伴い、保護者に同意書を出されられた。20ミリシーベルト以内なら安全という認識が蔓延しているが、そのリスクについて全く説明が無い。中学校に抗議したが、基準を下回っているから大丈夫といわれた。毎日学校に被爆させにいかせているかと思うと罪悪感を感じる。学校サイドも親の話聞き入れず、安全という。先生方の中で意識の高い人は子どもを外に出さなかったが、校長が県にたてつくことを嫌がり、子どもを校庭に遊びに出した。あと、会津若松の幼稚園の話なんですけど、園長は3.8マイクロシーベルト/hなら、砂遊びに制限をする必要は無いという。心配する保護者はモンスター扱い。

この次の質問は学校の話とは違うのですが、避難したくても出来ない人が、今福島にはたくさんいます。その原因は色々あるのですが、そのことについて聞いてみました。あくまでこれは自主避難なので、支援は受けられない。現在の職場を退職して、再就職先を見つけないといけない。自分だけ避難する罪悪感もあり、自主避難には大きな問題がたくさんある。子どもを守りたいのですが、父親との価値観に違いがあり、離婚を決意した。福島から避難させてもらえるならば、どなたでも結構ですから、助けてください。家族がばらばらになってしまう。放射線管理区域を大きくしてしまえば、子どもを育てられない。このままの線量の場所で暮らし続けるのは、子ども達の将来に対して申し訳ない。自分自身が参ってしまっている。実際に、精神的なダメージが大きくて、薬を飲んで凌いでいます。あるいは、アドバイザーが福島市の高校に10マイクロシーベルト/h以下なら外で普通に遊んで大丈夫ですと言っていて、そういう意識の人がいて、意識のギャップが・・・

精神的にも孤立してしまっている。

●国連人権担当官による質問と、それに対する回答（35分～）

Q 中央政府は山下さんの発言について、何か言ってますか？（アジット・スンハイ氏？）

A. いいえ

Q 日本政府や、福島県に政策提言などはしなかったのですか？（マチルダ・ボグナー氏）

A. 何回も何回も、政府とミーティングを重ねました。

Q どうして日本政府は耳を傾けようとしないのだと思いますか？

A. 避難の区域を拡大すると、福島県や郡山市など人口が多い市の人々を避難させなければいけなくなるので、それをしたくないというのが政府の中であるのだと思う。

Q 今の福島原発の状況について説明していただけますか？（アジット・スンハイ氏）

A. 事故は収束はしていない。24時間監視カメラをつけて、それはインターネットで全て見られるんですけども、時々水蒸気があがる。東京電力は水蒸気が出ただけとっているけれども、そういう映像を見る限り心配だ。

今要求しているのは、一つは自分がどれだけ被爆したのかということ把握させてほしいし、そのリスクをきちんと知らせてほしい。特に避難した人が援助を受けられるように。特に子どもについては、優先的に避難できるようにしてほしい。夏がもうすぐ始まり、子ども達を汚染された地域から避難させるのがより容易になります。私達は夏休みを早め、子ども達が、汚染された地域の外で学校生活を過ごせるようにすることを求めています。